

令和5年1月27日
内閣官房内閣人事局

管理職への任用状況等に関する公表について（令和4年度）

I 公表の趣旨

国家公務員法（昭和22年法律第120号）第61条の5第1項及び幹部職員の任用等に関する政令（平成26年政令第191号）第9条並びに「採用昇任等基本方針」（平成26年6月24日閣議決定）7（3）に基づき、管理職（※）への任用状況等に関し、公表を行うものである。

（※）「管理職」とは、国家公務員法第34条第1項第7号に規定する官職であり、幹部職員の任用等に関する政令第2条第1項に掲げる各機関（いわゆる本府省）に属する一般職の国家公務員に係る官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職をいう。また、「管理職員」とは、管理職の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。

なお、管理職への任用状況は、令和4年10月1日時点のものである。

II 管理職への任用状況等の概要 ※詳細は別添1参照

1 管理職への任用に関する状況（別添1の1（1）及び2（1））

管理職員の総数は4,827人であり、そのうち女性は465人（総数に占める割合は9.6%）であり平成26年度に本調査が始まって以来最高となった。管理職のうちI種試験等採用職員は3,516人（同72.8%）、II種試験等及びIII種試験等採用職員は合わせて1,047人（同21.7%）となっている。

また、令和3年10月2日から令和4年10月1日までの間に、室長級又は課長級の官職に初めて任用された職員は、室長級が712人、課長級が414人となっている。

2 管理職員の府省間人事交流等の状況（別添1の1（2）及び2（2））

出向者（採用された府省以外で勤務している管理職員）の総数は847人（管理職員数に占める割合は17.5%）で、そのうち室長級は303人（室長級職員に占める割合は10.6%）、課長級は544人（課長級職員に占める割合は27.5%）となっている。

令和3年10月2日から令和4年10月1日までの間に、室長級又は課長級の官職に初めて任用された職員のうち、他府省、地方公共団体、民間企業等への出向経

験を有する職員は、室長級で71.2%（昨年度72.9%）、課長級で85.3%（昨年度85.6%）となっている。

3 採用年次、採用試験の種類等にとらわれない人事運用を行った取組例（別添1の3）（本府省以外も含む。）

採用職種にとらわれない登用や早期登用を行うなど適材適所の人材配置を行った事例や、選考採用や任期付採用、官民交流採用の活用による民間人材を活用した事例が多く見られた。

そのうち、課長級の職員を局長級の官職へ登用するなどの二段階以上上位の職制上の段階に属する官職への昇任については8件見られた。

III 参考

各府省等における管理職への任用状況等については、各府省等において、それぞれ公表することとしている。＜各府省等公表担当窓口は別添2参照＞

(連絡先)

内閣官房内閣人事局人材確保第二班 中村、泉

(電話) 03-6257-3745 (直通)

(E-mail) ninyou2.p4i@cas.go.jp

令和5年1月27日
内閣人事局

管理職への任用状況等について(令和4年度)

1 管理職への任用に関する状況(令和4年10月1日時点)

(1) 管理職員数等

イ 管理職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	令和4年度	1,807	227	445	43	417	19	181	23	2,850	312
		令和3年度	1,784	224	426	44	421	17	191	26	2,822	311
	割合 (%)	令和4年度	63.4	12.6	15.6	9.7	14.6	4.6	6.4	12.7	100.0	10.9
		令和3年度	63.2	12.6	15.1	10.3	14.9	4.0	6.8	13.6	100.0	11.0
課長級	人数 (人)	令和4年度	1,709	128	90	7	95	6	83	12	1,977	153
		令和3年度	1,691	121	87	3	97	7	73	11	1,948	142
	割合 (%)	令和4年度	86.4	7.5	4.6	7.8	4.8	6.3	4.2	14.5	100.0	7.7
		令和3年度	86.8	7.2	4.5	3.4	5.0	7.2	3.7	15.1	100.0	7.3
合計	人数 (人)	令和4年度	3,516	355	535	50	512	25	264	35	4,827	465
		令和3年度	3,475	345	513	47	518	24	264	37	4,770	453
	割合 (%)	令和4年度	72.8	10.1	11.1	9.3	10.6	4.9	5.5	13.3	100.0	9.6
		令和3年度	72.9	9.9	10.8	9.2	10.9	4.6	5.5	14.0	100.0	9.5

(注)1 「管理職」とは、国家公務員法第34条第1項第7号に規定する官職であり、幹部職員の任用等に関する政令第2条第2項に掲げる各機関(いわゆる本府省)に属する一般職の国家公務員に係る官職であって、職制上の段階が「室長級」又は「課長級」の官職をいう。また、「管理職員」とは、管理職の官職を占める職員をいう。専門スタッフ職俸給表の適用を受ける職員については対象外。以下同じ。

2 「I 種試験等」とは、国家公務員採用 I 種試験、その他 I 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

3 「II 種試験等」とは、国家公務員採用 II 種試験、法務教官採用試験、外務専門職採用試験、国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験、その他 II 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

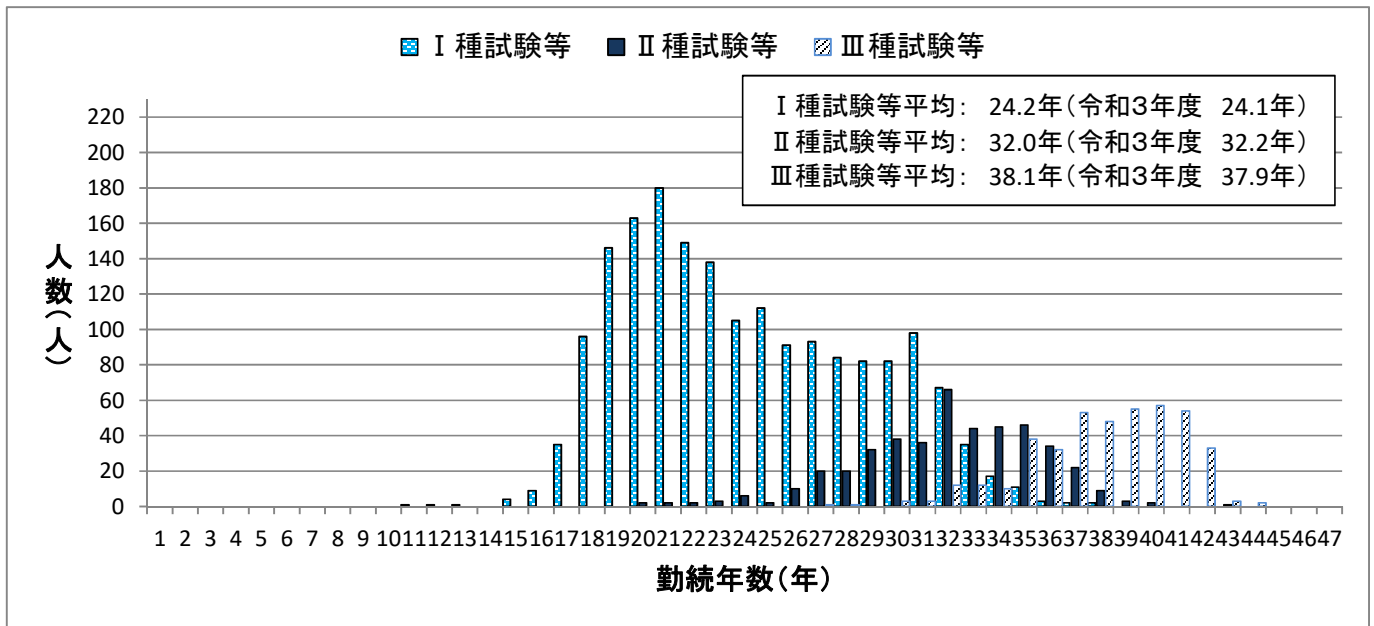
4 「III 種試験等」とは、国家公務員採用 III 種試験、皇宮護衛官採用試験、刑務官採用試験、入国警備官採用試験、その他 III 種試験に準ずる試験をいう。以下同じ。

5 「その他」とは、選考採用などをいう。以下同じ。

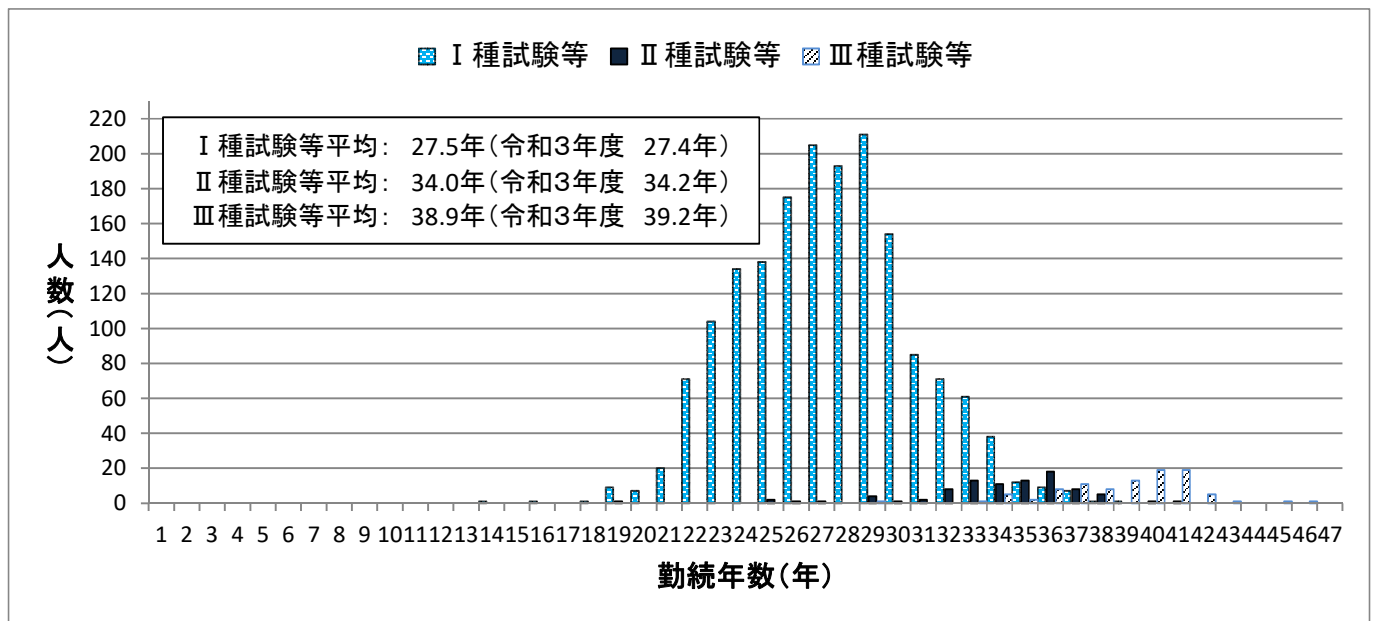
6 女性の割合は、採用試験別の人数に対する割合を表す。以下同じ。

7 割合については、小数第二位で四捨五入しているため、それぞれの合計の数字と合わないことがある。以下同じ。

ロ 本府省室長級の職員についての採用からの勤続年数



ハ 本府省課長級の職員についての採用からの勤続年数



(2) 管理職員の府省間人事交流の実施状況

(単位:人)

	採用府省以外の府省 での勤務者数 (他府省への出向数)			採用府省以外の府省 からの勤務者数 (他府省からの出向数)			
	室長級	課長級	合計	室長級	課長級	合計	
内閣官房	0	0	0	100	219	319	
内閣法制局	0	0	0	0	20	20	
内閣府	14	18	32	54	128	182	
宮内庁	0	0	0	1	9	10	
公正取引委員会	3	4	7	0	2	2	
警察庁	17	37	54	4	1	5	
個人情報保護委員会	0	0	0	8	6	14	
カジノ管理委員会	0	0	0	8	9	17	
金融庁	5	3	8	9	15	24	
消費者庁	0	0	0	14	11	25	
デジタル庁	0	0	0	20	26	46	
復興庁	0	0	0	15	31	46	
総務省	39	89	128	7	8	15	
法務省	9	13	22	1	5	6	
外務省	11	28	39	3	2	5	
財務省	23	57	80	4	2	6	
文部科学省	29	32	61	8	7	15	
厚生労働省	27	48	75	9	5	14	
農林水産省	28	32	60	3	3	6	
経済産業省	31	63	94	12	4	16	
国土交通省	35	82	117	4	9	13	
環境省	4	12	16	13	9	22	
防衛省	25	24	49	4	6	10	
人事院	3	2	5	1	4	5	
会計検査院	0	0	0	1	3	4	
合計	令和4年度	303	544	847	303	544	847
	令和3年度	301	538	839	301	538	839

		室長級	課長級	合計
管理職員数(人)(再掲)	令和4年度	2,850	1,977	4,827
	令和3年度	2,822	1,948	4,770
管理職員数に対する出向者 (採用府省以外の府省 での勤務者数)の割合(%)	令和4年度	10.6	27.5	17.5
	令和3年度	10.7	27.6	17.6

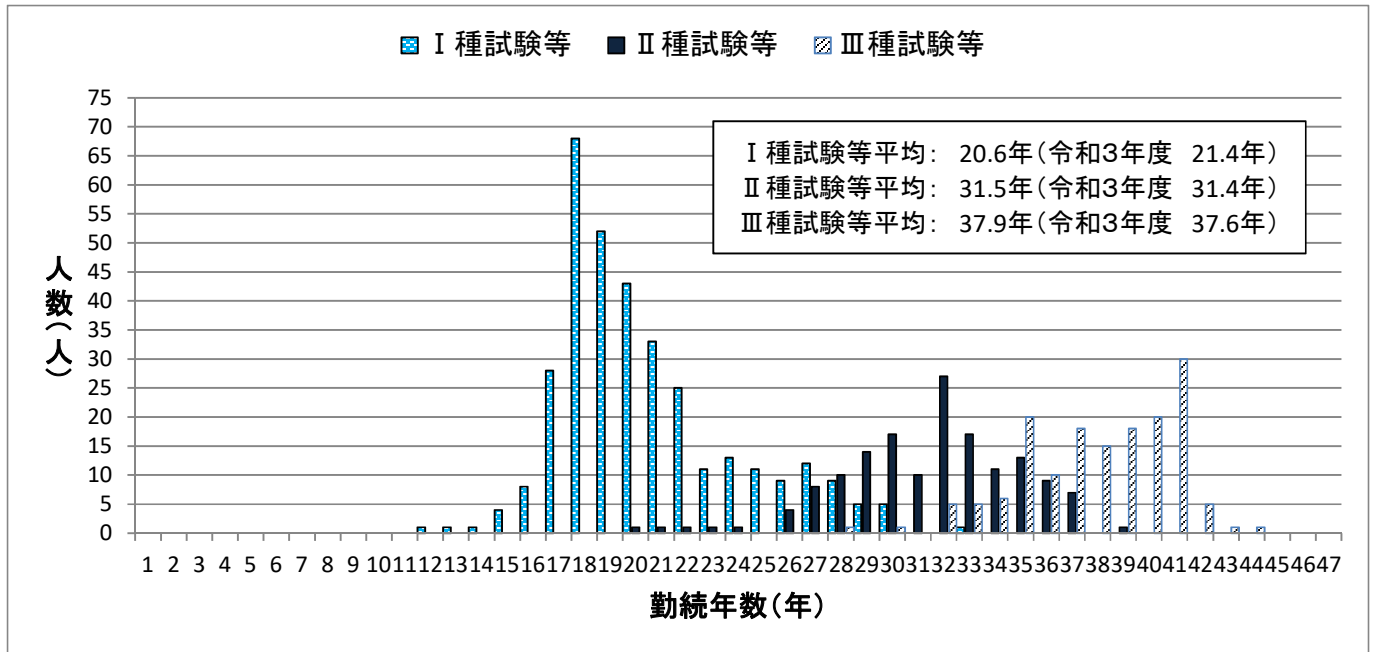
2 本府省室長級又は課長級の官職に初めて任用された者についての状況(令和3年10月2日～令和4年10月1日)

(1) 本府省室長級又は課長級の官職に初めて任用された職員の採用試験の種類及び勤続年数

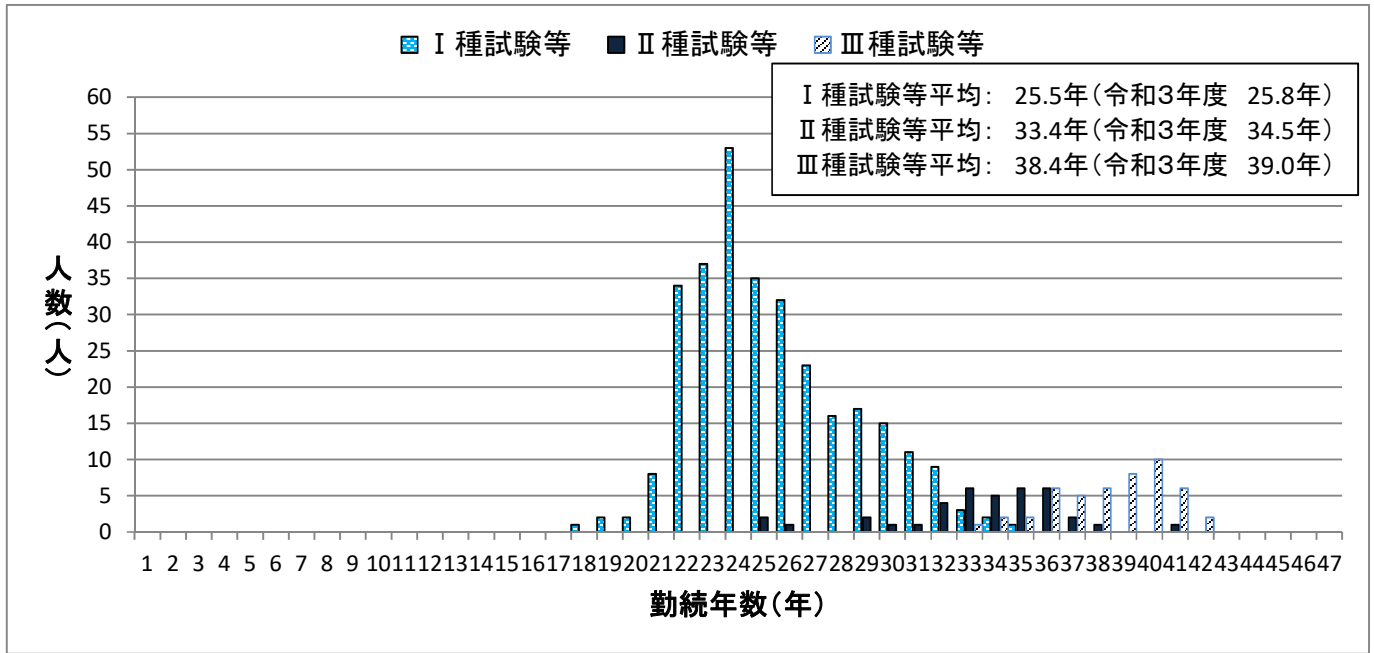
イ 本府省室長級又は課長級の官職に任用されたことのない職員のうち、初めて本府省室長級又は課長級の官職に任用された職員数及び割合

試験区分			I 種試験等		II 種試験等		III 種試験等		その他		合計	
				うち女性		うち女性		うち女性		うち女性		うち女性
室長級	人数 (人)	令和4年度	340	57	153	10	156	6	63	9	712	82
		令和3年度	373	46	144	8	176	7	49	9	742	70
	割合 (%)	令和4年度	47.8	16.8	21.5	6.5	21.9	3.8	8.8	14.3	100.0	11.5
		令和3年度	50.3	12.3	19.4	5.6	23.7	4.0	6.6	18.4	100.0	9.4
課長級	人数 (人)	令和4年度	301	23	38	5	48	1	27	5	414	34
		令和3年度	332	29	35	2	38	2	13	1	418	34
	割合 (%)	令和4年度	72.7	7.6	9.2	13.2	11.6	2.1	6.5	18.5	100.0	8.2
		令和3年度	79.4	8.7	8.4	5.7	9.1	5.3	3.1	7.7	100.0	8.1

ロ 本府省室長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



ハ 本府省課長級の官職に初めて任用された職員についての採用から当該任用までに要した勤続年数



(2) 本府省室長級又は課長級の官職に初めて任用された職員の出向経験

(単位:人)

出向回数		0回		1回以上		計
		(割合)	(割合)	1回 (割合)	2回以上 (割合)	
室長級	令和4年度	205 (28.8%)	507 (71.2%)	157 (22.1%)	350 (49.2%)	712
	令和3年度	201 (27.1%)	541 (72.9%)	168 (22.6%)	373 (50.3%)	742
課長級	令和4年度	61 (14.7%)	353 (85.3%)	65 (15.7%)	288 (69.6%)	414
	令和3年度	60 (14.4%)	358 (85.6%)	60 (14.4%)	298 (71.3%)	418

(注)「出向」には、他府省、地方公共団体、民間企業等が含まれる。

3 採用年次、採用試験の種類等にとられない人事運用を行った取組例(本府省以外も含む)(令和3年10月2日～令和4年10月1日)

(1) 幹部職及び管理職の取組事例

事例	幹部職（相当職含む）	管理職（相当職含む）
二段階以上上位の職制上の段階に属する官職に昇任	【内閣官房】内閣審議官（郵政民営化推進室長）（次官級）←厚生労働省大臣官房審議官	【法務省】富山地方検察庁首席捜査官（課長級）←金沢地方検察庁事務局総務課長（補佐級）
	【文部科学省】大臣官房長 ← 大臣官房人事課長	【経済産業省】経済産業政策局産業構造課長←大臣官房総務課長補佐
	【文部科学省】スポーツ庁次長（局長級）←（独）大学入試センター理事 ← 科学技術・学術政策局政策課長	【原子力規制庁】長官官房安全規制管理官（放射線規制担当）（課長級）←長官官房核セキュリティ部門国際核セキュリティ専門官（補佐級）
	【文部科学省】文化庁文化財鑑査官（部長級）←文化庁文化財第一課主任文化財調査官（室長級）	
	【経済産業省】特許庁長官（次官級）←関東経済産業局長（部長級）	
極めて優れた能力を有すると認められる職員を速やかに昇任させた事例	【文部科学省】文化庁次長（局長級）への登用	【経済産業省】産業技術環境局資源循環経済課国際資源循環管理官（商務情報政策局国際室長）への登用
	【農林水産省】農村振興局農村政策部長への登用	【経済産業省】製造産業局航空機武器宇宙産業課宇宙産業室長への登用
	【経済産業省】大臣官房審議官（政策総合調整担当）への登用	
	【経済産業省】大臣官房審議官（製造産業局担当）への登用	
	【経済産業省】大臣官房参事官（製造産業局・総合調整担当）（部長級）への登用	
	【経済産業省】通商政策局通商機構部長への登用	
	【経済産業省】資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長への登用	
	【経済産業省】中小企業庁経営支援部長への登用	
採用年次にとられない早期登用	【経済産業省】中小企業庁事業環境部長への登用	

採用試験の職種や種類にとらわれない登用	【内閣官房】内閣審議官（国際博覧会推進本部事務局次長）にⅡ種試験から採用した職員を登用	【内閣府】政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（総括担当）付調査官にⅡ種試験から採用した職員を登用
	【文部科学省】大臣官房審議官（初等中等教育局担当）にⅢ種試験から採用した職員を登用	【内閣府】消費者委員会事務局参事官にⅡ種試験から採用した職員を登用
	【農林水産省】農林水産技術会議事務局研究総務官（部長級）にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用	【警察庁】長官官房参事官に初級試験から採用した職員を登用
	【農林水産省】林野庁長官にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用	【消費者庁】総務課企画官に就いて選考で採用した職員を登用
	【経済産業省】商務・サービス審議官にⅠ種試験技術系試験区分から採用した職員を登用	【消費者庁】食品表示企画課保健表示室長に就いて選考で採用した職員を登用
	【経済産業省】貿易経済協力局貿易管理部長にⅡ種試験から採用した職員を登用	【総務省】総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課長に中級試験から採用した職員を登用
	【国土交通省】四国地方整備局長に上級乙種試験から採用した職員を登用	【文部科学省】初等中等教育局児童生徒課長にⅢ種試験から採用した職員を登用
	【国土交通省】国土地理院応用地理部長にⅡ種試験から採用した職員を登用	【農林水産省】大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課長にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用
		【農林水産省】輸出・国際局参事官にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用
		【農林水産省】経営局農地政策課農地集積促進室長にⅢ種試験から採用した職員を登用
		【農林水産省】農林水産技術会議事務局国際研究官（課長級）にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用
		【国土交通省】官庁営繕部管理課長にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【国土交通省】不動産・建設経済局不動産課不動産産業指導室長にⅡ種試験から採用した職員を登用
		【国土交通省】北陸信越運輸局交通政策部長にⅢ種相当試験から採用した職員を登用
		【環境省】大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室長にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用
		【環境省】地球環境局地球温暖化対策課事業監理官に初級試験から採用した職員を登用
	【環境省】環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課放射性物質汚染廃棄物対策室長にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用	
	【人事院】会計課長にⅠ種試験技術系区分から採用した職員を登用	
	【人事院】人材局首席試験専門官にⅠ種試験心理系区分から採用した職員を登用	
	【会計検査院】事務総長官房総務課企画調整室長にⅡ種試験から採用した職員を登用	

民間人材等の採用・登用	【内閣官房】内閣情報調査室内閣衛星情報センター所長に選考で採用	【内閣官房】内閣参事官（海外ビジネス投資支援室）に独立行政法人等から2名人事交流で採用
	【農林水産省】農村振興局農村政策部長にかつて選考で採用した職員を登用	【内閣官房】内閣参事官（内閣情報調査室）に選考で採用
		【消費者庁】総務課企画官にかつて選考で採用した職員を登用
		【消費者庁】消費者安全課事故調査室長に独立行政法人から人事交流で採用
		【消費者庁】食品表示企画課保健表示室長にかつて選考で採用した職員を登用
		【デジタル庁】統括官付参事官に2名特定任期付職員を採用
		【デジタル庁】統括官付参事官付企画官に交流採用（官民人事交流制度）
		【外務省】領事局政策課企画官に任期付職員を採用
		【財務省】大臣官房企画官（兼国際局調査課（投資企画審査室））に特定任期付職員を採用
		【文部科学省】初等中等教育局主任視学官に任期付職員を採用
		【文部科学省】研究振興局大学研究基盤整備課資金運用企画室長に交流採用（官民人事交流制度）
		【厚生労働省】国立保健医療科学院政策技術評価研究部長に選考で採用
		【厚生労働省】国立医薬品食品衛生研究所生薬部長に選考で採用
		【厚生労働省】国立障害者リハビリテーションセンター病院リハビリテーション部視能訓練士長に選考で採用
		【経済産業省】各局企画官等に民間企業から6名採用（交流採用（官民人事交流制度）及び選考で採用）
	【原子力規制庁】長官官房総務課国際室長にかつて選考で採用した職員を登用	
	【人事院】事務総局調査職に選考で採用	
	【会計検査院】事務総長官房上席情報システム調査官付統括情報システム調査官に任期付職員を採用	
	【会計検査院】第5局情報通信検査課デジタル検査室長に民間企業から交流採用（官民人事交流制度）	

(参考)

女性の登用に関しては、「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」（令和4年12月6日公表）において公表している。

URL : https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/pdf/20221206_siryuu2.pdf

4 採用(選考を含む。)の状況(令和3年10月2日～令和4年10月1日)

(1) 採用職員数

(単位:人)

	総数	うち女性
令和4年度	14,913	5,590
令和3年度	14,092	5,348

(2) 選考によって新たに採用した者のうち、公募手続を経て採用した者の状況

(単位:人)

	選考によって新たに採用した者						
	総数	うち女性		うち公募手続を経て採用した者		うち女性	
		(割合)	(割合)	(割合)	(割合)		
令和4年度	4,165	1,953	46.9%	3,942	94.6%	1,798	45.6%
令和3年度	3,300	1,592	48.2%	3,070	93.0%	1,435	46.7%

(注)「選考によって新たに採用した者」とは、一般職の常勤職員に係る選考採用のうち、特別職・地方公共団体等からの選考採用や官民人事交流など人事交流の一環として行われる選考採用を除いたものをいう。

(3) 選考採用者のうち公募手続を経ずに採用した者について、公募手続を行わなかった具体的理由

<ul style="list-style-type: none"> ・職務の内容及びその秘匿性の高さ、求められる要件等に鑑み、公募等の方法になじまない性質のものであるため。 ・心理学、教育学、社会学に関する更生保護に係る専門的知識等、必要とされる知識や経験等が特殊であることから、公募により難かったため。 ・高度に専門的な学識や、関係法令に関する知識などの特殊な知識が必要であり、公募により難かったため。
--

(4) 職位ごとの選考によって新たに採用した者の人数

(単位:人)

	幹部職(相当職含む。)		管理職(相当職含む。)		課長補佐(相当職含む。)		係長(相当職含む。)以下	
	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性	総数	うち女性
令和4年度	2	0	30	4	709	174	3,424	1,775
令和3年度	5	0	21	3	524	113	2,750	1,476

(5) 選考採用により管理職(相当職含む。)以上の官職に採用した者の所属・官職等

府省名	官職	採用人数
内閣官房	内閣情報調査室内閣衛星情報センター所長	1
	内閣参事官(内閣情報調査室)	1
内閣府	参事官(民間資金等活用事業・成果連動型事業推進担当)(政策統括官(経済社会システム担当)付)	1
	経済社会総合研究所経済研修所総務部長	1
デジタル庁	統括官付参事官	2
法務省	関東地方更生保護委員会委員	2
	中部地方更生保護委員会委員	2
	近畿地方更生保護委員会委員	1
	中国地方更生保護委員会委員	1
	四国地方更生保護委員会委員	1
	九州地方更生保護委員会委員	2
外務省	領事局政策課企画官	1
財務省	大臣官房企画官(兼国際局調査課(投資企画審査室))	1
文部科学省	初等中等教育局主任視学官	1
厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所生薬部長	1
	国立保健医療科学院政策技術評価研究部長	1
	国立障害者リハビリテーションセンター研究所長	1
	国立障害者リハビリテーションセンター病院リハビリテーション部視能訓練士長	1
経済産業省	貿易経済協力局投資促進課投資交流調整官	1
	商務情報政策局サービス政策課教育産業室長	1
	商務情報政策局サービス政策課スポーツ産業室長	1
国土交通省	神戸地方海難審判所審判官	1
	広島地方海難審判所審判官	1
	門司地方海難審判所審判官	1
	神戸地方海難審判所理事官	1
	門司地方海難審判所理事官	1
人事院	事務総局調査職	1
会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官付・統括情報システム調査官	1
	計	32

各府省等公表担当窓口

府省等名	担当課・係	電話番号(代表)
内閣官房	内閣総務官室	03-5253-2111
内閣法制局	長官総務室総務課人事係	03-3581-7271
内閣府	大臣官房人事課	03-5253-2111
宮内庁	長官官房秘書課	03-3213-1111
公正取引委員会	官房人事課	03-3581-5471
警察庁	長官官房人事課	03-3581-0141
個人情報保護委員会	事務局総務課	03-6457-9680
カジノ管理委員会	事務局総務企画部総務課	03-6453-0201
金融庁	総合政策局秘書課	03-3506-6000
消費者庁	総務課人事企画室	03-3507-8800
デジタル庁	戦略・組織グループ(人事担当)	03-4477-6775
復興庁	総括班(人事担当)	03-6328-1111
総務省	大臣官房秘書課	03-5253-5111
法務省	大臣官房人事課任用係	03-3580-4111
外務省	大臣官房人事課	03-3580-3311
財務省	大臣官房秘書課	03-3581-4111
文部科学省	大臣官房人事課	03-5253-4111
厚生労働省	大臣官房人事課	03-5253-1111
農林水産省	大臣官房秘書課任用総括第3係	03-3502-8111
経済産業省(特許庁以外)	大臣官房秘書課	03-3501-1511
特許庁	総務部秘書課	03-3581-1101
国土交通省	大臣官房人事課企画第一係	03-5253-8111
環境省(原子力規制庁以外)	大臣官房秘書課	03-3581-3351
原子力規制庁	長官官房人事課	03-3581-3352
防衛省	大臣官房秘書課	03-3268-3111
人事院	人事課	03-3581-5311
会計検査院	事務総長官房人事課人事係	03-3581-3251